

〔特論II〕 コロナ対策と 2021 年度予算

兼村 高文

明治大学公共政策大学院教授

はじめに

ウイルスとの戦いに明け暮れた2020年であったが、その戦いに終止符を打てずに幕を開けた2021年。戦はまだまだ世界で続きそうである。巨額の戦費を世界で払いながらワクチンという武器をようやく手にしたいま、戦果を発揮してくれることを願うばかりである。人類とウイルスの歴史を振り返りながらコロナ（新型コロナウイルス）対策の予算を見てみたい。

人類とウイルスとの闘い

ウイルス(virus、病毒)や細菌などの病原体による感染症と人類の関係は、人類が定住生活を始めた約1万年前から感染症が人口増加を抑えてきたと説明されている(山本太郎『感染症と文明』岩波新書2011)。農耕の開始から定住、野生動物の家畜化によって人類は世界で人口を増やしてきた。かつてマルサスは『人口論』(1798)で人口は抑制されなければ幾何級数的に増える一方で食料は算術級数的にしか生産されないという原理を論じた。確かに人口は増え続け、19世紀初頭に約10億人であった世界人口は20世紀には60億人を超え、21世紀後半には100億人超えとの推計もある(なお90億人台でピークアウトの推計もある)。その一方で世界の飢餓人口は21世紀に入り7億人を数えて

いる。

これまで人口は爆発的に増加してきたのに対し、ウイルスの攻撃は人口増加を抑えはしなかったがそれなりの攻撃はしかけてきた。よく知られているスペイン風邪は1918年から1920年の間に世界人口のおよそ3割(約6億人)が罹り、死者は5千万人も1億人も報じられている。日本でも死者は45万人(死亡率0.8%)に上った。当時は感染症に対して人類はまだ武器をもたず無力であった。ようやく武器をもったのが1929年に開発されたペニシリンである。これにより感染症による犠牲者が減ってきた。世界で感染症による死者が戦死者を下回ったのは第2次世界大戦が初めてであった。それまで幾多の戦争で犠牲者をだしても感染症の死者が上回っていたのである。

その後、世界保健機関(WHO)は1976年に天然痘を根絶したと宣言し、人類は感染症に勝利したかのように喧伝された。WHOはワクチンで毎年200万人から300万人の命を救っていると公表した。しかしすぐにエイズを発症させるHIVウイルスが出現し、さらに結核が再び勢力を強めてきた。ウイルスは今回のコロナウイルスCOVID-19も変異を繰り返して強さを増している。人という宿主は現代において、広範囲に多量に移動するようになり活動する場所が広がったため世界に瞬く間に広まる。グローバル化した社会で人の移動が自由に大量に行われる中で、攻撃力を増した強いウイルスが再び人類を襲ってきた。まだまだ戦いは続きそうである。

表1 主要国のコロナ対策

	財政支出の規模	GDP 比
日本	2.4 兆ドル	48.9%
	事業者等への支援に加え脱炭素・デジタル推進策などに重点配分	
アメリカ	4 兆ドル+ 3.9 兆ドル	20% + 10%
	現金給付（1人最大600ドル）など第4弾の対策を可決 （*1月にバイデン大統領は追加対策3.9兆ドル表明）	
イギリス	0.7 兆ドル	25.8%
	グリーン産業革命を唱え再生エネルギー促進など注力	
ドイツ	1.5 兆ドル	39.1%
	中長期策では電気自動車の購入促進など気候変動やデジタル化を重視	
中国	0.9 兆ドル	5.9%
	リーマン危機後のような大規模財政出動には慎重	

（出所）日経新聞2020年12月8日。

世界のコロナ対策

世界各国は昨年にコロナ対策として巨額の財政支出を行ってきた。IMFの集計によると、昨年末で日米欧アジア主要国の財政支出と金融支援は13兆ドル（約1,352兆円）規模に上る。この規模は世界の国内総生産（GDP）に占める割合は5%でリーマン危機の1.6%を大幅に超える。世界で歴史的な規模の財政支出が行われている。そのため政府債務も巨額に達し、2021年に先進国の政府債務はGDP比で125%になり、これもリーマン危機後の89%、さらに第2次大戦後の124%も超える見込みである。

これほどの巨額の財政支出は、各国とも現金給付など家計や個人・中小企業者への支援を中心に実施されてきたのであるが、今年に入ってもロックダウンが行われている欧米やわが国では更なる追加経済対策がすでに決められている。アメリカではバイデン大統領は就任前に1.9兆ドルの現金給付の追加対策を打ち出し、また同時にコロナ後の経済再生対策として環境分野への投資としてクリーンエネルギーのインフラ・技術に4年間で2兆ドル

を投資することを明らかにしていた。欧州ではイギリスとドイツでも現金給付に加えて脱炭素社会に向けた再生エネルギーの促進や電気自動車への変換を促進するための投資が行われている。なお中国は感染が終息したとされており大規模な財政支出は行われていない。

また菅政権も昨年12月に事業規模73.6兆円、財政支出40兆円の追加経済対策を発表した。このうちコロナ対策はそれぞれ6兆円、5.9兆円であるが、デジタル化や脱炭素社会に向けたコロナ後の投資として追加経済対策のなかで事業規模51.7兆円、財政支出18.4兆円がそれぞれ計上されている。

これだけ巨額の財政支出が実施されると各国の政府債務も巨額に上る。コロナ下の経済対策と同時にコロナ後の経済再生への巨額の投資は、前述のように歴史的にも巨額の政府債務を抱えることになる。わが国は世界最悪の政府債務残高を抱えすでにGDP比で200%を超えている。これに対してアメリカでは2020年度末（2020年9月）で連邦債務残高の対GDP比は126%で過去最悪。また均衡財政に努めてきたイギリスの政府（国・地方・公的企業）債務残高は2兆ポンドでGDP比は100%程

表2 菅政権の追加経済対策

	財政支出	事業規模
コロナ感染拡大の防止	5.9 兆円	6 兆円
デジタルや脱炭素など成長戦略	18.4 兆円	51.7 兆円
防災・減災など国土強靱化	5.6 兆円	5.9 兆円
予備費	10 兆円	10 兆円
計	40 兆円	73.6 兆円

(出所) 公表資料より作成。

度である。コロナ後がいつになるかは現時点では見通せないが、いずれにしても今後の財政健全化に向けた取り組みでは各国とも厳しい財政運営が強いられることになる。

2021年度予算(第3次補正予算含む15か月予算)の新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策としてこれまでほとんどの自治体で財政調整基金(財調)を取崩して対応してきた。昨年6月時点で都道府県の財調の7割、1兆円が取崩されたとの報道がある(『日本経済新聞』2020年6月9日付)。その後も感染者数は増え続け、自治体でも多くが財政支援を続けてきたことから財調は枯渇してしまったところもあろう。

政府は次年度予算について補正予算と合わせた15か月予算を組み、コロナ対策を盛り込んでいる。15か月予算は補正予算と翌年度の当初予算を同時期に一体で編成する財政運営で最近では毎年組まれている。今回の15か月予算は、2020年度第3次補正予算19.2兆円に2021年度当初一般会計予算106.6兆円を加えた126兆円(対前年度比2割増)である。昨年12月に発表された追加経済対策の財政支出40兆円には、第3次補正予算19兆円、21年当初一般会計予算10兆円、財政投融资等10兆円があり、このうち新型コロナウイルス感染症対策は6兆円である。

コロナ対策では2020年度補正予算で計上された巨額の予備費が国会でも議論された。2021年度予算では5兆円が計上されている。2020年度予算で現在7兆円が予備費として計上されているので、2兆円を減らして5兆円を次年度に計上している。今後も感染症対策として地方財政への支援をとおしてPCR検査の拡大や病床確保、経済支援等に臨機応変に対応するためには予備費として計上は認められようが、支出内容は事後となるが精査して報告する必要がある。

ウイズコロナ、ゼロコロナ、それとも更なるパンデミック

政府の最初の非常事態宣言が発令中に東京都知事は新型コロナが短期的には撲滅困難と見て、‘ウイズコロナ’の新たな生活様式に言及した。ニューノーマルなどの言葉も使われ、以前の生活には戻れないような印象を都民に与えた。その後、ウイルスの撲滅を諦めたような印象ももたれたため‘ゼロコロナ’を目指すべきとの意見も聞かれるようになった。しかし感染者数は増え続け、政府の後手後手で中途半端な新型コロナウイルス感染症対策ではゼロコロナは非現実なものとなりつつある。政府の‘良識’ある国民に期待した非常事態の‘お願い’は、これまでのところ結果は現れていない。

現在、2度目の非常事態宣言が11都府県に出

されているが、現時点(1月17日)では終息に向かう状況にはない。今後のことは予測は難しいが、前述のように、過去のウイルスとの戦いから推測すると2年程度は覚悟しておいたほうがよさそうである。ただ怖いのは、ウイルスよりも人々の恐怖心が招くパニックである。これまでも医療従事者への差別や感染者をばい菌扱いした報道があった。ネット社会は容易に情報が得られる半面、フェイクの情報でもすぐに拡散しいたずらに恐怖を煽る。こうしたことが大規模に起これば、このことによるパニックも起こりうる。まさに戦時を引き起こしかねない。ウイルスより怖いのは人の弱さに入り込む恐怖という病魔かもしれない。

恐怖心で思い起こすのが原発事故で報道され

た原発の‘怖さ’である。多くの報道が原発のマイナーな側面(放射線の危険性やコスト高)を専門家に解説してもらい危険物として厄介者にした。原発に関するまともな知識をもたない国民は報道されたことをそのまま受け止め、マスクラシーの中で意見形成が行われた。原発に関する意見はどっちであれ、熟議して意見形成がなされることが重要である。今回もウイルスという得体の知れないウイルスが特定の専門家によってその怖さがことさらに報じられている。しかしあるときその怖さが変異ウイルスによって増幅され、更なる病魔のパンデミックを引き起こされないとも限らない。正確な情報を選んで冷静で責任ある行動がいま、社会に求められているのではなかろうか。

(かねむら たかふみ)

